

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員専務 IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員専務 IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,815,942	5,761,345	16,483,272
経常利益 (千円)	983,516	442,373	1,401,315
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	585,469	265,527	807,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	594,473	251,422	831,694
純資産額 (千円)	8,242,952	8,560,146	8,480,173
総資産額 (千円)	21,257,081	17,453,935	18,566,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.49	9.29	28.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	48.3	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,590,875	415,169	1,736,112
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,568	145,704	361,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,130,330	1,244,531	1,797,554
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,048,129	5,849,758	6,822,197

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.00	4.34

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化による下振れリスクや、円安の進行による原材料価格の上昇等、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、ディスプレイ材料の流通在庫の調整が続いており、低調に推移いたしました。また、環境ビジネス部門におきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運用見直しの影響を受け、厳しい市場環境となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高5,761百万円（前年同四半期比41.3%減）、営業利益427百万円（同56.7%減）、経常利益442百万円（同55.0%減）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は265百万円（同54.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ市場は、4Kテレビや裸眼3D等の高付加価値タイプのディスプレイ市場が成長し、また、タッチパネル市場におきましては、中大型の静電容量方式の市場が拡大し、産業用分野や教育分野、そしてアミューズメント分野等に使われる用途が広がっております。しかしながら、当社取扱いのディスプレイ材料の流通在庫の調整が続いており、当第2四半期において出荷量が低調となりました。このような市場の変化の中、精密貼合技術やダイレクトボンディング技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施、更に、独自の技術を活かしたLED関連事業を推進し、新規ビジネスへの取組みを強化してまいりました。

この結果、売上高4,011百万円（前年同四半期比39.9%減）、営業利益253百万円（同62.3%減）となりました。

環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、平成26年秋、電力各社より再生可能エネルギー発電設備の系統連系接続申込みに対して、回答保留する旨が発表され、また、固定価格買取制度の運用見直しと買取価格の低下により、産業用市場の環境が急激に厳しさを増しました。このような状況に対応すべく、OEM供給品の生産量の拡大、超軽量太陽電池モジュールの更なる拡販、追尾型太陽光発電システム等の新規システムの開発・販売等の施策を実施してまいりました。

この結果、売上高1,749百万円（前年同四半期比44.4%減）、営業利益166百万円（同48.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ972百万円減少の5,849百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、415百万円(前年同四半期は1,590百万円の獲得)となりました。

これは主として、たな卸資産の増加1,081百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益442百万円、売上債権の減少911百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、145百万円(前年同四半期は324百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出135百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,244百万円(前年同四半期は3,130百万円の獲得)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,166百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45,627千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	3,608,063	39.4
環境ビジネス部門(千円)	1,508,843	8.4
合計(千円)	5,116,907	32.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
精密貼合及び高機能複合材部門	4,081,476	39.7	85,388	67.4
環境ビジネス部門	1,710,363	48.1	21,334	90.1
合計	5,791,839	42.5	106,722	77.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	4,011,948	39.9
環境ビジネス部門(千円)	1,749,397	44.4
合計(千円)	5,761,345	41.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	1,693,611	29.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本實藏	兵庫県姫路市	11,705	39.29
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.19
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.22
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.23
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,425	4.78
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市飾西38-1	1,211	4.06
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	936	3.14
リンテック株式会社	東京都板橋区本町23-23	936	3.14
ジェイアンドエム株式会社	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.59
松本春代	兵庫県姫路市	360	1.20
計	-	22,905	76.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,573,900	285,739	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,739	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,872,197	5,899,758
受取手形及び売掛金	2,556,828	1,645,357
商品及び製品	1,345,865	2,093,364
仕掛品	307,806	459,557
原材料及び貯蔵品	770,663	953,279
その他	404,336	116,290
貸倒引当金	6,797	2,744
流動資産合計	12,250,899	11,164,863
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,181,724	2,114,513
土地	2,266,490	2,266,490
その他(純額)	1,461,156	1,513,375
有形固定資産合計	5,909,371	5,894,379
無形固定資産		
その他	9,408	6,558
無形固定資産合計	9,408	6,558
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	24,971	28,890
その他	376,477	363,907
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	396,786	388,134
固定資産合計	6,315,565	6,289,072
資産合計	18,566,465	17,453,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,708	1,429,984
短期借入金	2,250,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,121,220	1,788,720
未払法人税等	308,311	177,015
賞与引当金	14,718	14,856
その他	224,473	93,241
流動負債合計	6,198,432	5,853,817
固定負債		
長期借入金	3,712,240	2,877,880
その他	175,620	162,091
固定負債合計	3,887,860	3,039,971
負債合計	10,086,292	8,893,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,724,340	4,818,419
自己株式	863,890	863,890
株主資本合計	8,301,261	8,395,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,316	26,419
為替換算調整勘定	9,574	7,720
その他の包括利益累計額合計	50,890	34,140
非支配株主持分	128,021	130,666
純資産合計	8,480,173	8,560,146
負債純資産合計	18,566,465	17,453,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,815,942	5,761,345
売上原価	8,282,051	4,834,613
売上総利益	1,533,891	926,731
販売費及び一般管理費	1,546,696	1,499,148
営業利益	987,195	427,583
営業外収益		
受取利息	1,603	4,759
為替差益	13,377	9,848
その他	5,483	14,021
営業外収益合計	20,464	28,629
営業外費用		
支払利息	18,209	13,302
リース解約損	5,844	-
その他	89	536
営業外費用合計	24,143	13,839
経常利益	983,516	442,373
特別損失		
固定資産除却損	9,774	-
ゴルフ会員権評価損	3,909	-
特別損失合計	13,683	-
税金等調整前四半期純利益	969,832	442,373
法人税、住民税及び事業税	412,373	161,741
過年度法人税等	37,794	-
法人税等調整額	2,001	12,458
法人税等合計	376,580	174,199
四半期純利益	593,252	268,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,782	2,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	585,469	265,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	593,252	268,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,488	14,896
為替換算調整勘定	2,709	1,854
その他の包括利益合計	1,220	16,750
四半期包括利益	594,473	251,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586,690	248,777
非支配株主に係る四半期包括利益	7,782	2,645

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	969,832	442,373
減価償却費	169,580	153,405
賞与引当金の増減額(は減少)	48	138
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,265	3,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,519	4,053
受取利息及び受取配当金	2,746	6,356
支払利息	18,209	13,302
固定資産除却損	9,774	-
ゴルフ会員権評価損	3,909	-
売上債権の増減額(は増加)	1,244,029	911,470
たな卸資産の増減額(は増加)	764,879	1,081,865
仕入債務の増減額(は減少)	457,585	150,276
前渡金の増減額(は増加)	27,692	6,870
未払金の増減額(は減少)	85,520	16,350
未払消費税等の増減額(は減少)	13,276	118,950
その他	33,036	230,885
小計	2,057,491	663,486
利息及び配当金の受取額	2,782	6,356
利息の支払額	18,028	13,057
法人税等の支払額	451,370	241,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590,875	415,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	321,521	135,548
その他	3,047	10,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,568	145,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	100,000
長期借入れによる収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,191,998	1,166,860
リース債務の返済による支出	6,221	6,221
配当金の支払額	171,449	171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,130,330	1,244,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,199	2,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,389,438	972,438
現金及び現金同等物の期首残高	3,658,690	6,822,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,804,812	1,584,975

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
北九州T E K & F P 合同会社	- 千円	700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	65,175千円	56,218千円
給料	191,104	170,656
貸倒引当金繰入額	3,518	4,053
賞与引当金繰入額	1,047	3,136
退職給付費用	8,174	5,464

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,098,129千円	5,899,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	8,048,129	5,849,758

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,671,818	3,144,124	9,815,942	-	9,815,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,666	-	232,666	232,666	-
計	6,904,485	3,144,124	10,048,609	232,666	9,815,942
セグメント利益	672,332	321,330	993,663	6,468	987,195

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,011,948	1,749,397	5,761,345	-	5,761,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,138	-	127,138	127,138	-
計	4,139,086	1,749,397	5,888,483	127,138	5,761,345
セグメント利益	253,411	166,569	419,980	7,602	427,583

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円49銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	585,469	265,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	585,469	265,527
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,939

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。